

**横浜人形の家**

**指定管理者**

**様式集**

**令和３年４月９日**

**横浜市 文化観光局 観光振興課**

　（様式ア）

**横浜人形の家指定管理者現地見学会及び応募説明会　参加申込書**

令和　　　年　　　月　　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

　横浜人形の家指定管理者の現地見学会及び応募説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| **団 体 名** |  |
| **参加者氏名** |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **団 体 名** |  |
| **参加者氏名** |  |

※　本申込書の受付締切は、令和３年４月15日（木）午後５時です。

※　電子メールでお申し込みください。

※　太枠線内にのみ記入してください。

（様式イ）

**横浜人形の家指定管理者応募登録申込書**

令和　　　年　　　月　　　日

横浜人形の家指定管理者の公募への応募登録を、下記のとおり申し込みます。

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

電子メール

※　本申込書の受付期間は、令和３年４月16日（金）～４月26日（金）午後５時です。

※　電子メールでお申し込みください。

※　郵送、ＦＡＸ及び持参による提出は、不可です。

（様式ウ）

**横浜人形の家指定管理者公募要項等　質問書**

令和　　　年　　月　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

ファックス

電子メール

下記のとおり質問事項を提出します。

■ 質問事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | （公募書類または資料名・ページ・項目） |
| 内 容 |  |

※　質問書の受付期間は以下の通りです：

第一回：令和３年４月23日（金）午後５時まで

第二回：令和３年６月４日（金）午後５時まで

※　質問事項は、**本様式一枚につき一問**とし、簡潔に記載してください。

※　電子メールで送付してください。

（様式エ）

**辞　　　退　　　届**

令和　　年　　月　　日

　横浜市長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

横浜人形の家の指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 　 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

第１号様式（第５条第１項）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１）

**指　定　申　請　書**

令和　　年　　月　　日

（申請先）

　横浜市長

所　在　地

申　請　者　団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　横浜人形の家の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

　（注意）申請に際しては、横浜人形の家指定管理者公募要項に示された応募書類を添付してください。

（様式２）

**団体の概要**

（令和○年○月現在）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）商号又は名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。 |
| （ふりがな）名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | 〒※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください（市税納付状況調査（様式８同意書による）に使用します）。 |
| 設立年月日 | 　　　　年　　　　月 |
| 沿革 |  |
| 事業内容等 |  |
| 財政状況※直近３か年の事業年度分 | 年度 | 平成○年度 | 平成○年度 | 平成○年度 |
| 総収入 |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |
| 当期収支差額 |  |  |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  |  |
| 連絡担当者 | (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　） |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 特記事項 |  |

（様式２－２）

**共同事業体の結成に関する申請書**

横浜市長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　横浜市人形の家の公募に参加するため、公募要項に基づき、次のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 |  |
| 名称 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地商号又は名称 |  |
| 所在地商号又は名称 |  |
| 所在地商号又は名称 |  |
| 代表団体 | 所在地商号又は名称 |  |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限２　経費の請求及び受領に関する権限３　契約に関する権限 |
| 結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式２－３）

**共同事業体連絡先一覧**

令和　　年　　月　　日

共同事業体名

〔代表構成団体　連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 代表者職・　 |  |
| 担当者部署  |  |
| 担当者職・　　　 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

〔構成団体　連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 代表者職・　 |  |
| 担当者部署  |  |
| 担当者職・　　　 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

〔構成団体　連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 代表者職・　 |  |
| 担当者部署  |  |
| 担当者職・　　　 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

（様式２－４）

**事業協同組合等構成員表**

|  |
| --- |
| １　事業協同組合等 |
| 所在地名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　氏　名所　属所在地電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAXE-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ２　担当組合員 |
| 所在地名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　氏　名所　属所在地電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAXE-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ３　担当組合員 |
| 所在地名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　氏　名所　属所在地電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAXE-mail |
| 役割分担： |

（裏面あり）

|  |
| --- |
| ４　担当組合員以外の組合員 |
| 所在地名称 |
| 所在地名称 |
| 所在地名称 |
| 所在地名称 |
| 所在地名称 |
| 所在地名称 |

（備考）指定管理者としての業務を行う組合員は、すべて「担当組合員」として記載してください。

記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

（様式３－１）

**申請団体役員名簿**

|  |  |
| --- | --- |
| 公の施設 | 横浜人形の家 |
| 所在地 | 横浜市中区山下町18番地 |
|  |  |
| 団体名 |  |
| 住　所 |  |
|  |  |  |  |
| 役職 | 氏名 | フリガナ | 性別 | 住所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 本様式とあわせて、県警照会様式（エクセルファイル）の提出も必要なため、エクセル入力により本様式が自動出力されるエクセルファイル（別添様式３－２）を使用し、提出してください。 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

横浜市暴力団排除条例第９条第１項に基づき、代表者又は役員に暴力団がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

住　　所：

団体名：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　（様式４）

**欠格事項に該当しない宣誓書**

令和　年　月　日

　（申請先）

　　横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜人形の家の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式５）

**横浜市税の納付状況調査の同意書**

令和　年　月　日

横浜市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市が次の事項を行うことについて同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　市民税・県民税（普通徴収分）

(3)　法人市民税

(4)　事業所税

(5)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)　固定資産税（償却資産）

(7)　軽自動車税

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人市民税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する法人の方は法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |
| 事業所税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）※県の事業税ではありません。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |

（様式６）

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式７）

**労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書**

令和　年　月　日

横浜市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

横浜人形の家の指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出いたします。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1)　労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○労働基準監督署○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□(2)　雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○公共職業安定所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

今後、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

（様式８）

**提案書の提出について**

令和　年　　　月　　　日

　横浜市長

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　㊞

１　団体の状況（様式９）

２　団体の実績（様式10）

３　団体の財務状況（様式11）

４　市の文化、観光政策等に対する見解（様式12）

５　応募理由（様式13）

６　応募にあたっての基本的方針（ビジョン・ミッション含む）（様式14）

７　運営組織の構造、開館時間の勤務シフトの考え方（様式15）

８　必要人材の配置と職能、主要人材の能力担保（様式16）

９　人形等の適切な保存、管理体制の構築（様式17）

１０　常設展示室の活用 (様式18)

１１　企画展に対する考え方と実施方針（様式19）

１２　企画展として想定している企画案（様式20）

１３　人形劇の開催に対する考え方と実施方針及び人形劇団に対する支援等（様式21）

１３　市民文化振興への貢献（様式22）

１４　施設及び本市観光施策に関する情報提供、広報、プロモーション（様式23）

１５　新型コロナウイルスによる影響が継続した場合の施設運営の考え方（様式24）

１６　あかいくつ劇場、多目的室、ギャラリーの利用促進の取組（様式25）

１７　要望・苦情への対応（様式26）

１８　駐車場の運営方針（人員の配置計画等含む）（様式27）

１９　駐車場の利用率向上に向けた取組（様式28）

２０　施設及び設備の維持保全及び管理（様式29）

２１　修繕への取組（様式30）

２２　事故防止体制・緊急時（防犯）の対応・感染症対策等衛生管理（様式31）

２３　防災に対する取組（様式32）

２４　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など

本市の重要施策を踏まえた取組（様式33）

２５　利用料金の考え方と具体的な料金設定、収入増への取組（様式34）

２６　指定管理料の積算の根拠（様式35）

２７　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力（様式36）

２８　施設の課題等に応じた費用配分（様式37）

２９　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む（様式38）

３０　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃－１）

（様式９）

|  |
| --- |
| **１　団体の状況** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２枚以内） |
| 団 体 名 |  |

　（　／　）

（様式１０）

|  |
| --- |
| **２ 団体の実績** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２枚以内） |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

　（様式１１）

|  |
| --- |
| **３ 団体の財務状況** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２枚以内） |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１２）

|  |
| --- |
| **４ 市の文化、観光政策等に対する見解** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１３）

|  |
| --- |
| **５　 応募理由** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１４）

|  |
| --- |
| **６ 応募にあたっての基本的方針（ビジョン・ミッション含む）** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１５）

|  |
| --- |
| **７ 運営組織の構造、開館時間の勤務シフト、休館日設定の考え方** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１６）

|  |
| --- |
| **８ 必要人材の配置と職能、主要人材の能力担保** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１７）

|  |
| --- |
| **９　人形等の適切な保存、管理体制の構築** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１８）

|  |
| --- |
| **１０　常設展示室の活用** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１９）

|  |
| --- |
| **１１　企画展に対する考え方と実施方針** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２０）

|  |
| --- |
| **１２　企画展として想定している企画案** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２１）

|  |
| --- |
| **１３　人形劇の開催に対する考え方と実施方針及び人形劇団に対する支援等** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２２）

|  |
| --- |
| **１３　市民文化振興への貢献** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２３）

|  |
| --- |
| **１４　施設及び本市観光施策に関する情報提供、広報、プロモーション** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２４）

|  |
| --- |
| **１５　新型コロナウイルスによる影響が継続した場合の施設運営の考え方** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内（Ａ３サイズを使用する場合１枚あたりＡ４用紙２枚分とカウント） |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２５）

|  |
| --- |
| **１７　あかいくつ劇場、多目的室、ギャラリーの利用促進の取組** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２６）

|  |
| --- |
| **１８　要望・苦情への対応** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２７）

|  |
| --- |
| **１９　駐車場の運営方針（人員の配置計画等含む）** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２８）

|  |
| --- |
| **２０　駐車場の利用率向上に向けた取組** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２９）

|  |
| --- |
| **２１　施設及び設備の維持保全及び管理** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３０）

|  |
| --- |
| **２２　修繕への取組** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３１）

|  |
| --- |
| **２３　事故防止体制・緊急時（防犯）の対応・感染症対策等衛生管理** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３２）

|  |
| --- |
| **２４　防災に対する取組** |
| Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３３）

|  |
| --- |
| **２５　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３４）

|  |
| --- |
| **２６　利用料金の考え方と具体的な料金設定、収入増への取組** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３５）

|  |
| --- |
| **２７　指定管理料の積算の根拠** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３６）

|  |
| --- |
| **２８　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３７）

|  |
| --- |
| **２９　施設の課題等に応じた費用配分** |
| Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３８）

**３０　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む）**

（別添エクセルファイルに入力してください）

（様式　賃－１）

**賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書**

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（A） |  |
| 臨時雇用職員等（B） |  |

　　　　　　　　　　　　　　※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |
| --- | --- |
|  | 配置予定人数（人） |
| ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 |
| 正規雇用職員等（C） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（c） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の考え方

提案する職員の人員配置の考え方について、下の欄にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |